⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成24年６月25日から平成24年８月27日までの土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。
②　交付場所　上記３⑴に同じ。
③　交付方法　無料交付で直接行うものとする。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料並びに技術審査資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
①　期間　平成24年６月25日から平成24年７月17日までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（郵送の場合は、書留郵便とし平成24年７月13日午後４時00分必着とする。）
②　場所　上記３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）
⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法
①　入札・開札日時　平成24年８月28日午前10時00分（郵送の場合は、書留郵便とし平成24年８月27日午後４時00分必着とする。）
②　場所　上記３⑴の西日本高速道路株式会社本社会議室
③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める日時に入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２に定める競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格が契約制限価格の制限の範囲内である者のうち、提出された技術審査資料に係る各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値が最も高い者をもって落札予定者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hidetoshi Nishimura, President and Chief of Operating Officer of West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured: 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Blade servers and other related materials for receiving file server service.
⑷　Delivery period: 22 February 2013
⑸　Delivery place: As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　have proven to have actually delivered the products with performance similar to that of the products concerned on Active Directory networks over 1,000 users, since April 2007.
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned,
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4: 00 P.M. 17 July 2012 (submitted by mail: 4: 00 P.M. 13 July 2012)
⑻　Time-limit for tender: 10: 00 A.M. 28 August 2012 (tenders submitted by mail 4: 00 P.M. 27 August 2012)
⑼　Contact point for the notice: Yoshinaga Kaneko Assistant Manager, Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1—6—20 Dojima, Kita-ku, Osaka City 530—0003 Japan TEL 06—6344—9239

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成24年６月25日
契約担当役
独立行政法人福祉医療機構
経理部長　尾形　朋輝
◎調達機関番号　568　◎所在地番号　13
１　掲載日
平成24年６月７日（号外政府調達第107号）
２　訂正内容
12ページ２段目２競争参加資格⑵中、『業種別区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で』を『業種別区分が「物品の製造」又は「物品の販売」及び「役務の提供等」で』に、12ページ２段目同⑶中、『業種別区分が「物品の製造」又は「物品の販売」であって』を『業種別区分が「物品の製造」又は「物品の販売」及び「役務の提供等」であって』に、12ページ３段目５Summary⑶中、「Nature and quantity of the services to be purchased」を「Nature and quantity of the products and services to be purchased」に、12ページ４段目５Summary⑹②中、「in manufacturing or selling business」を「in manufacturing or selling business and offer of services」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年６月25日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　梶原　康之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第13号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　小名浜港東港地区臨港道路東港部下部工事
⑶　工事場所　福島県いわき市小名浜港港内
⑷　工事内容　ＲＣ橋脚工　１式、橋台工　１式
⑸　工期　平成25年９月30日まで。
⑹　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑼　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の対象工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後のＶＥ提案の対象外とする。
⑿　本工事は、本工事の競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。
⒀　本工事は、「港湾請負工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じることとしていることから、見積にあたっては留意すること。なお、補正係数については入札説明書に記載している係数とする。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体有資格業者であること。
なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。